

平成28年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名		衛星回線契約役務		担当部局庁	情報通信局			作成責任者	
事業開始年度	平成7年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報通信企画課 通信運用室			通信運用室長 熊谷 勉	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察では、大規模な事故や災害等が発生した場合は、現場の状況を的確に把握するため、機動警察通信隊によって撮影された現場の映像や、ヘリコプターテレビシステムにより撮影された現場上空からの映像を、衛星通信回線を利用して、関係警察本部、警察庁等に伝送している。また、これらの映像は、首相官邸にも伝送されており、政府の初動対応に役立てられている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本件は、衛星通信の特徴である広域性、同報性、耐災害性を生かし、全国の衛星通信設備で災害現場等からの映像伝送を実施するために必要となる衛星通信回線の利用サービスの提供を行う役務契約である。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	2	-	-	-		
		計	472	491	556	559	0		
	執行額	469	491	526					
	執行率(%)	99%	100%	95%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	警察活動に必要な映像回線の確保	実質的な回線確保率	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	実質的な回線確保率	活動実績	%	100	100	100	100		
		当初見込み	-	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額/使用时间	単位当たり コスト	千円	121.5	122.6	129.5	-		
		計算式	執行額/使用時間		469,090/3,862	491,129/4,006	526,099/4,061	-	
平成28・29年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	警察通信維持費	559							
	計	559	0						

政策	国の公安の維持		
施策	重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処		
測定指標	定性的指標	目標	施策の進捗状況(目標)
	治安警備及び警衛・警護の実施状況(事例)	平成28年度	国内外の情勢に応じた警備措置を行い、警備対象の安全を確保する。
			施策の進捗状況(実績)
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係			
衛星通信の特徴である広域性、同報性、耐災害性を生かし、全国の衛星通信設備で災害現場等からの映像伝送を実施するために必要となる衛星通信回線の利用サービスの提供を行うことにより各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処に寄与する。			
政策	国の公安の維持		
施策	対日有害活動、国際テロ等の未然防止及びこれら事案への的確な対処		
測定指標	定性的指標	目標	施策の進捗状況(目標)
	災害警備活動の実施状況(事例)	平成28年度	災害の発生に際し、被害の最小化に向けた災害警備活動を推進する。
			施策の進捗状況(実績)
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係			
衛星通信の特徴である広域性、同報性、耐災害性を生かし、全国の衛星通信設備で災害現場等からの映像伝送を実施するために必要となる衛星通信回線の利用サービスの提供を行うことにより各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、災害の発生に際し、被害の最小化に向けた災害警備活動の推進に寄与する。			

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害発生時等において必要な通信を確保することにより第一線警察活動を支えており、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	災害発生時等において警察活動を行うために必要な通信を確保するものであり、民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害発生時等において警察活動を行うために必要な通信を確保することは、警察活動において最優先である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札の結果、直近2回の入札において一者応札が続いている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	災害発生時における警察活動を行うために必要な通信を確保するものであり、国が負担すべき事業として適切である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	約款に基づく契約より安価な契約となっており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	執行額のすべてが衛星通信回線の利用のために支出されており、真に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	定額の終日利用と従量の随時利用を組み合わせた契約としており、コスト削減に向けた工夫をしている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成27年度の実質的な回線確保率は100%であり、成果目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	災害発生時等において警察活動を行うために必要な通信を確実に確保するために、衛星回線は必要不可欠であり、他の代替手段はない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成27年度の実質的な回線確保率は100%であり、活動実績に見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	災害発生時等において警察活動に十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は一般競争入札をしているものの、一者応札が続いていることから競争性の導入の可能性について検討する必要がある。	
	改善の方向性	本事業は、警察活動を遂行するために必要不可欠であり、引き続き実施する必要がある。一者応札の改善に向けた検討等を行い、効率的な予算要求、予算執行に努める。	

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--

備考

--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
526百万円

〔 通信衛星回線使用料に必要な経費を支出 〕



<借料>
【一般競争入札】

A.民間会社
(1者)
526百万円

〔 通信衛星回線に係る役務を提供 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.スカパーJSAT株式会社			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	借料及び損料	衛星通信回線の利用サービス	526			
	計		526	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スカパーJSAT株式会社	7010401072259	衛星通信回線の利用サービス	526	一般競争入札	1		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								<input type="checkbox"/> チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	スカパーJSAT株式会社	7010401072259	衛星通信回線の利用サービス	2,553	一般競争入札	1		他に参入可能な業者が存在すると判断し一般競争入札とした。一者応札の改善に向けた検討を行い、効率的な予算要求、予算執行に努める。